

山形委員（自民議連）

令和7年3月11日
教育長職務代理者答弁実録
（教育委員会）

（問）これまでのキャリア教育の取組について

これまでも小学生での社会見学や中学生での職場体験、高校生での出前授業など、児童生徒が県内企業と関わりを持ってきたと認識しているが、これまでのキャリア教育を通じた成果及び課題について、どのように考えているのか、教育長に伺う。

（答）

キャリア教育につきましては、小学校から高等学校にかけて、児童生徒が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けることができるよう、企業などと連携した職場体験活動などの取組を進めているところでございます。

こうした取組の成果といたしましては、公立小・中学校の約8割の児童生徒が「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と国のアンケート調査で回答していることや、高校卒業時に就職を希望する生徒の令和5年度末の就職率は99.6パーセントとなっており、全国平均を上回っていることでございます。

一方で、学校や地域によりましては、コロナ禍を経て、連携企業や体験機会が固定化されつつあることや、各教科等の特質に応じた学習の充実が課題であり、連携企業の業種・職種の幅を広げ、広島県内の企業の魅力や、広島県で働き活躍している方々と直接、接する機会を一層充実させるとともに、各教科や総合的な学習の時間等の教育活動全体で、組織的にキャリア教育を推進することが必要であると考えております。